



「第5回日本エシカル推進協議会 JEI エシカル・ラボ」 報告書

【開催日時】 2019年2月18日(月)18:00～20:00

【開催場所】 博展セミナースペース2F セミナールーム

東京都中央区築地1丁目13-14NBF 東銀座スクエア2F

【主催】 一般社団法人日本エシカル推進協議会(JEI)

◆プログラム◆

18:00 エシカルラボ開会【開会挨拶】

一般社団法人日本エシカル推進協議会(JEI)会長 中原 秀樹

18:05～19:40 【特別講演】

講演者:認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン事務局長 中島 佳織 氏

講演テーマ:「グローバルに広がる国際フェアトレード認証」

19:40～19:55 【質疑応答】

19:55 エシカルラボ閉会【閉会挨拶】

JEI 会長 中原秀樹

ラボの主旨

モノに囲まれた豊かな暮らしは私たちの欲望を満足させましたが、豊かさが作り出した様々な汚染が地球に与えた長期的なダメージ、物質至上主義がもたらした生態系や文化の破壊、貧困や失業の蔓延などは、これから何世代もが直面しなければならない課題も作ってきました。

ベトナム戦争や南アのアパルト政策に自分のお金が使われているということを知った消費者が、自分たちが働いて得たお金をこのような非人道的なことに使ってほしくないという思いから、資金の引揚、投資の撤退というダイベストメントから始まったのがエシカル行動です。地球上に住むすべての人々とその子孫の未来に関わるこれらの課題に答えを出すためには、消費者の地球規模の共通のエシカルな努力が不可欠であるといえます。持続可能な開発目標SDGsの「誰一人として置き去りはしない」という決意はまさにグローバルなエシカル推進活動そのものであるといえます。

このエシカル活動を担っている人や組織に耳を傾け、知ることが、エシカルを推進していくうえで重要であると考え、日本エシカル推進協議会 JEI はエシカルを担う人・組織との交流会を開くことにしました。

(一般社団法人日本エシカル推進協議会)

特別講演

講演者: 中島 佳織 氏

(認定 NPO 法人フェアトレード・ラベル・ジャパン事務局長)

「グローバルに広がる国際フェアトレード認証」

《ご講演要約》

今回のエンカルラボは認定 NPO 法人フェアトレード・ラベル・ジャパンの中島佳織氏にお越し頂き、フェアトレードの概念やフェアトレード認証ラベルの基本制度などの基礎知識から、海外と日本における最近のフェアトレード事情についてもお話頂いた。ヨーロッパ諸国やグローバル大企業を中心に浸透する流れのなかで、フェアトレード認証製品の取り扱いを始める日本企業の増加やフェアトレードタウンの誕生など、日本での浸透の加速も窺えた。

《ご講義要約》

認定 NPO 法人フェアトレード・ラベル・ジャパンは 1993 年に設立され、昨年 25 周年を迎えた。当法人は国際フェアトレード認証ラベルの認証・ライセンス事業を行っており、日本国内で唯一、国際フェアトレード認証ラベルの使用を許可することができる法人である。これと同時に、フェアトレードという概念自体の普及や啓発事業をおこなっている。

フェアトレードのラベルは 30 年前に、原料生産者の「援助」ではなく健全な「貿易」を再構築し、フェアな取引をすることで現地の生産者の搾取が行われないようにするために始まった仕組みだ。そして各国で独自に発足されたフェアトレード・ラベルの推進組織を束ねるために国際フェアトレードラベル機構が 1997 年に設立され、その後、おなじみの認証ラベルが共通ラベルとしてつくられた。現在は国内約 190 組織が参加しており、世界全体では 6,100 組織に上る。そして 75 か国 160 万人以上の生産者・労働者が参加しており、マーケットでは 3 万種類以上の認証製品が流通されている。

当認証制度が広がりを見せている一方で、世界のサプライチェーンに蔓延る問題は未だに山積している。原料生産から最終製品として消費者に渡るまでのサプライチェーンにおいては様々な国・組織を経由するが、貧困や人権侵害、気候変動のリスクが常に存在する。たとえば人権侵害にあたる児童労働・強制労働は、カカオやコットン生産だけでなく、その他にも金採掘やレンガ生産、サトウキビやたばこ生産など意外な製品のサプライチェーンでもその問題が露呈しつつあり、現状把握・改善が必要な分野は様々ある。

本日はその中でもコーヒー産業における問題、フェアトレード認証の導入や課題についてお話する。

コーヒー豆が生産されて最終製品として消費されるまでのサプライチェーンには様々な問題がある。国際フェアトレード基準の 3 つの柱にもなっている「経済・社会・環境」のそれぞれに該当する問題があり、それらの問題は複雑に関係している。たとえば「経済」の問題として近年のコーヒー国際相場の暴落が挙げられる。2018 年夏のコーヒー価格暴落の際には日本のメディアにもこの問題が取り上げられ、生産コストを下回るコーヒー価格や、それによる世界のコーヒー農家の経済的負担の大きさが報じられた。このような安価なコーヒー価格は、農家の生存をも脅かす事態となっている。

二つ目の「社会」としては、根深い人権侵害が問題となっている。最近では『Sweat & Toil』のような児童労働や強制労働による製品を検索できるアプリがあるが、それによると、未だに世界 17 か国のコーヒー産業で児童労働が行われているとされている。最後の「環境」の問題としては、農薬や薬品の使用による環境汚染や遺伝子組み換え品問題、生物多様性の損失などがある。

フェアトレード認証は、生産から販売までのサプライチェーンにおいて ISO17065 をベースにした監査・認証を行い、取引の際には『フェアトレード最低価格』の設定など他の認証制度にはないユニークな制度を採用し、これらの問題解決を目指し活動している。この『フェアトレード最低価格』とは名称の通り、市場価格(アラビカ種コーヒーの場合ニューヨーク市場価格)が極端に低く生産者の生活を脅かすような水準の場合にも、フェアトレード認証製品の取引に対して最低取引価格ラインを保証する制度である。そのため、市場価格が暴落した場合にも生産者は生活するために必要な販売価格を維持することができる。また、取引製品が有機認証を受けている場合は、アラビカ種コーヒーであれば取引価格に 30US セント/ポンドが上乗せされ、さらにそれに加えて、生産者組織が民主的に用途を話し合っただけでなく、組織や地域の発展のために活用する「プレミアム」として、20US セント/ポンドが上乗せされる。「プレミアム」のうち 25% は品質向上や生産性向上のために使われることになっている。

コーヒーだけでなく、これらの制度がカバーする幅広いフェアトレード認証製品は、サステイナブル調達の実現への関心が高いグローバル企業を中心に、多くの企業・団体に採用されており、2017 年の世界のフェアトレード認証製品の市場規模は約 1 兆 742 億円と推定された。たとえばスターバックスコーヒーやネスプレッソは自社基準でサステイナブル調達 100% を掲げ、具体的な手段の一つとしてフェアトレード認証原料の調達や製品化に取り組んでいる。その他にも欧米流通大手を中心に自社のプライベートブランド商品のフェアトレード認証製品化が進んでいる。

日本のフェアトレード認証製品市場も 2009 年ごろを境に急激に成長しており、2017 年の国内推定市場規模は約 118 億円超とされている。また最近の国内企業の新しい流れとして、主に大手企業が社内で使用する製品にも当認証製品を取り入れ始めている。社内カフェテリアのコーヒーを変えたり、株式総会のお土産品をフェアトレード製品にする企業もあり、従業員の多い大企業での変化の影響は期待できる。さらに楽天は昨年 11 月に『EARTH MALL』というサステイナブルな商品だけを取り扱う新しいインターネットショッピングモールをオープンした。ここでは同社が『楽天市場』で販売する 2 億 5000 万点の商品から選出された、主要国際認証製品が 7000 点ほど掲載・販売されている。

フェアトレード認証製品を取り入れているのは企業だけではない。フェアトレードが取り組む問題は、2015 年に国連総会で採択された SDGs の各目標に関連しており、政府や国連も当認証の導入を進めている。たとえばオランダ銀行はフェアトレード認証コットンを使用したユーロ紙幣の印刷を行っており、2019 年までのサステイナブルコットン調達 100% 化を宣言している。またヨーロッパ各国ではフェアトレード認証ユニフォームの導入が公的機関を中心に進んでいる。

日本政府も東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機に動き出し、東京都庁の職員食堂でも当認証コーヒーの提供を開始した。2012 年オリパラロンドン大会からは調達基準にフェアトレード認証が採用されてきた実績があり、前回のリオ大会に続いて東京オリパラの調達基準でもフェアトレード認証が承認された。ただし当認証を義務付けるものではなく、あくまで「推奨」するガイドラインであり、直近 2 大会に比較してその基準は緩いものとなった。

それでも日本のフェアトレードの広がりは加速しており、2011 年から日本でも次々と『フェアトレードタウン』が誕生している。2011 年の熊本市に始まり、名古屋市、逗子市、浜松市が承認され、2019 年には札幌市と三重県いなべ市が新たに承認される予定だ。このフェアトレードタウンは世界 33 か国・2174 自治体が認証を受けており、これに承認されると地域で様々なフェアトレード製品の生産・消費が促進される。

フェアトレードタウンだけでなく、学校教育の領域では特にフェアトレードの浸透が進んでいる。大学入試センター試験では 2009 年以降ほぼ毎年連続でフェアトレードに関連する問題が出題されている。高校生の認知度は高く、中には自分たちが使うサッカーボールに関わる児童労働の問題を知って当認証のサッカーボールを使い始める若者たちも出てきている。

こうした流れからも分かるように浸透が加速している当認証だが、課題もある。たとえば前述し

た、認証製品の中でも認知度の高いフェアトレードコーヒーでも世界の生産量の6%にとどまっており、しかもそのうち34%のみがフェアトレードコーヒーとして取引され、その他は通常のコーヒーと同じマーケット価格での取引が行われている。品質の変動に伴う需要の変化や企業側のニーズの問題など、複雑な問題が混在する。

最近ではSDGsへの取り組みとして当認証の導入を検討する企業も増えている。SDGsがビジネスにますます影響を与えており、各企業が積極的にSDGsへの貢献を謳うようになってきているが、「グリーンウォッシュ」ならぬ「SDGsウォッシュ」が起きてしまわないよう、活動が具体的にどのようにSDGsに貢献するのかを明確にすることが必要になってくると考えている。

講義資料:

https://drive.google.com/open?id=0B-PH-CsQXU_tQ3h2T3MzTkNJRFawOVc0WDJjQnU0VGNSSXBn

【次回以降予告】

第6回 JEI エシカルラボを3月20日(水)18:00~20:00に予定しています。

登壇者に日本のグリーン・コンシューマ運動の旗手である環境市民代表理事の本育生さんをお迎えしてお話を伺います。エシカル通信簿、グリーン・ウォッシュ、消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク、環境自治体コンテストなどについてお話いただく予定です。

■参加費:JEI 会員 500 円、非会員 (1,000 円)

■申込先:nakahara@jeic.org(氏名、ご所属、メールアドレスを明記の上お申込み下さい)